

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03（6778）1055
【事務連絡者氏名】	広報グループゼネラルマネージャー 熱海 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03（6778）1055
【事務連絡者氏名】	広報グループゼネラルマネージャー 熱海 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 前第2四半期 連結累計期間	第126期 当第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	691,111 (381,718)	894,185 (474,127)	1,479,008
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	63,163	84,456	121,904
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	42,225 (29,033)	68,228 (41,562)	79,340
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	44,484	94,373	186,729
株主資本 (百万円)	872,657	1,086,593	1,003,538
純資産額 (百万円)	876,189	1,089,298	1,006,297
総資産額 (百万円)	2,081,614	2,597,814	2,401,433
1株当たり株主資本 (円)	2,302.71	2,867.03	2,648.08
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	111.42 (76.61)	180.03 (109.66)	209.36
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	111.19	179.60	208.93
株主資本比率 (%)	41.9	41.8	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,130	8,234	222,814
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,435	86,025	231,488
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,397	47,689	29,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	342,572	358,347	380,387

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。
3. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「1株当たり株主資本」、「1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴い、先進国を中心に社会経済活動の正常化が進みました。生産活動も回復傾向が続き、企業の設備投資も堅調に推移しました。一方、東南アジア諸国ではロックダウン等の厳しい措置が取られるなど、感染再拡大による影響が製造業にも見られました。また米中関係は依然として緊張状態が継続し、世界経済の先行きに不透明感が残りました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場においては、社会経済活動の正常化に伴う急速な需要回復や東南アジア諸国でのロックダウンの影響等により、半導体や部材の供給に大きな制約が見られ、各社の生産計画にも影響を及ぼしました。自動車市場では、半導体や部材の供給不足の影響により、生産台数は感染拡大前の水準まで回復しなかったものの、部品搭載点数増加の傾向や部材在庫確保の動き等により旺盛な受注状況が継続しました。ICT（情報通信技術）市場では、半導体や部材の供給不足や感染再拡大の影響により、スマートフォンの生産は前年同四半期連結累計期間と同水準にとどまり期初想定を下回りました。ノートパソコンやタブレット端末の需要は前年同四半期連結累計期間に引き続き堅調に推移しました。また、データセンター向けの需要が回復し、サーバー用HDD（ハードディスクドライブ）の生産が好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高894,185百万円（前年同四半期連結累計期間691,111百万円、前年同四半期連結累計期間比29.4%増）、営業利益80,033百万円（同62,406百万円、同比28.2%増）、税引前四半期純利益84,456百万円（同63,163百万円、同比33.7%増）、当社株主に帰属する四半期純利益68,228百万円（同42,225百万円、同比61.6%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益180円3銭（同111円42銭）となりました。また、当社は2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、109円79銭及び130円86銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで2.7%及び対ユーロで7.9%のそれぞれ円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約454億円の増収、営業利益で約18億円の減益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エナジー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

受動部品セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品 で構成され、売上高は、248,517百万円（前年同四半期連結累計期間183,796百万円、前年同四半期連結累計期間比35.2%増）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、96,923百万円（同71,919百万円、同比34.8%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しましたが、ICT市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、87,250百万円（同61,997百万円、同比40.7%増）となりました。主に自動車市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、64,344百万円（同49,880百万円、同比29.0%増）となりました。主に自動車市場及び産業機器市場向けの販売が増加しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、59,513百万円（同34,491百万円、同比72.5%増）となりました。主にICT市場及び自動車市場向けの販売が増加しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD（ハードディスクドライブ）用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット等で構成され、売上高は、125,986百万円（同88,701百万円、同比42.0%増）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。マグネットは自動車市場向けの販売が増加しました。

エナジー応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、435,115百万円（同357,517百万円、同比21.7%増）となりました。エナジーデバイスは、主にICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、25,054百万円（同26,606百万円、同比5.8%減）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が減少しました。

2021年9月30日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2021年9月30日現在の資産は、前連結会計年度末比196,381百万円増加し、2,401,433百万円から2,597,814百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）は71,261百万円減少しました。一方、売上債権が69,757百万円、有形固定資産が69,044百万円、たな卸資産が63,096百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して113,380百万円増加しました。短期借入債務が60,079百万円、仕入債務が52,160百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末と比較して83,055百万円増加しました。その他の利益剰余金が56,168百万円、その他の包括利益（損失）累計額が26,145百万円増加しました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、8,234百万円となり、前年同四半期連結累計期間比64,896百万円減少しました。これは主に、その他の資産負債の増減（純額）の変動によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、86,025百万円となり、前年同四半期連結累計期間比12,410百万円減少しました。これは主に、短期投資の取得の減少によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、47,689百万円となり、前年同四半期連結累計期間比12,292百万円増加しました。これは主に、借入債務の増加によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2021年9月30日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して22,040百万円減少し358,347百万円となりました。

## （3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間における、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、四半期連結財務諸表の注記事項（注1）重要な会計方針の概要（2）見積りの使用をご参照ください。

## （4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## （5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は79,143百万円（売上高比8.9%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

(注) 2021年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。これにより、発行可能株式総数は960,000,000株増加し、1,440,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	388,771,977	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	388,771,977		

- (注) 1. 2021年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数は259,181,318株増加し、388,771,977株となっております。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	129,590,659	-	32,641	-	59,256

(注) 2021年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数は259,181,318株増加し、388,771,977株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	32,255	25.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	14,029	11.10
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 ポストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,101	2.45
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,876	2.28
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都港区港南2-15-1)	2,278	1.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-12	2,144	1.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-12	2,009	1.59
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	英国 ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	1,507	1.19
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	英国 ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	1,497	1.19
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	ノルウェー オスロ (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,465	1.16
計		63,162	50.00

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,259千株あります。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

3. 2017年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6社が2017年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,858,000	2.21
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー	172,943	0.13
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン	259,204	0.20
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド ダブリン	601,751	0.46
BlackRock Fund Advisors	米国 サンフランシスコ	1,689,800	1.30
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 サンフランシスコ	2,004,106	1.55
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン	308,781	0.24
計	-	7,894,585	6.09

4. 2019年7月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2019年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されております

が、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	355,000	0.27
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,325,000	2.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	7,706,000	5.95
計	-	11,386,000	8.79

5. 2020年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2020年5月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	6,502,400	5.02

6. 2020年6月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書及び2021年7月8日付で公衆の縦覧に供されている訂正報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2020年5月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	540,372	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,361,600	1.82
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	3,010,700	2.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	792,373	0.61
計	-	6,705,045	5.17

7. 2020年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2020年7月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	97,654	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	262,714	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	15,293,900	11.80
計	-	15,654,268	12.08

8. 2021年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2021年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。



氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,952,500	5.36

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,258,800 (相互保有株式) 普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,170,100	1,261,701	-
単元未満株式	普通株式 69,759	-	-
発行済株式総数	129,590,659	-	-
総株主の議決権	-	1,261,701	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数は259,181,318株増加し、388,771,977株となっております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) T D K株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	3,258,800	-	3,258,800	2.51
(相互保有株式) 戸田工業株式会社	広島県広島市南区京橋町 1-23	90,000	-	90,000	0.07
由利工業株式会社	秋田県由利本荘市西目町 沼田新道下2-659	2,000	-	2,000	0.00
計		3,350,800	-	3,350,800	2.59

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		380,387	358,347
短期投資		65,886	16,664
有価証券	注2、7 及び8	56	57
売上債権		429,454	499,211
たな卸資産	注3	288,854	351,950
その他の流動資産	注6 及び8	68,748	93,283
流動資産合計		1,233,385	1,319,512
関連会社投資	注2	12,764	13,664
その他の投資	注2、7 及び8	31,523	37,028
有形固定資産	注9	784,371	853,415
オペレーティング・リース使用权 資産		42,325	43,323
のれん	注10	165,096	166,655
無形固定資産	注10	73,280	69,597
その他の資産	注7 及び8	58,689	94,620
資産合計		2,401,433	2,597,814

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>(負債及び純資産の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入債務		192,938	253,017
一年以内返済予定の長期借入 債務	注7 及び9	135,125	34,825
一年以内返済予定のオペレーテ ィング・リース債務		8,444	8,325
仕入債務		324,373	376,533
未払費用等		324,753	321,935
その他の流動負債	注6 及び8	25,843	26,639
<b>流動負債合計</b>		<b>1,011,476</b>	<b>1,021,274</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)	注7 及び9	155,273	255,930
オペレーティング・リース債務 (一年以内返済予定分を除く)		29,833	30,895
未払退職年金費用		116,745	114,078
その他の固定負債		81,809	86,339
<b>固定負債合計</b>		<b>383,660</b>	<b>487,242</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,395,136</b>	<b>1,508,516</b>
<b>株主資本</b>			
資本金		32,641	32,641
( 授權株式数)		(1,440,000,000株)	(1,440,000,000株)
( 発行済株式総数)		(388,771,977株)	(388,771,977株)
( 発行済株式数)		(378,968,559株)	(378,995,451株)
資本剰余金		-	6
利益準備金		46,403	47,094
その他の利益剰余金		1,024,019	1,080,187
その他の包括利益( 損失) 累計額	注8、11 及び12	82,733	56,588
自己株式		16,792	16,747
( 自己株式数)		(9,803,418株)	(9,776,526株)
<b>株主資本合計</b>		<b>1,003,538</b>	<b>1,086,593</b>
非支配持分	注11 及び12	2,759	2,705
<b>純資産合計</b>		<b>1,006,297</b>	<b>1,089,298</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>2,401,433</b>	<b>2,597,814</b>

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「授權株式数」、「発行済株式総数」、「発行済株式数」及び「自己株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	注14 及び16	691,111	894,185
売上原価	注4	482,727	627,454
売上総利益		208,384	266,731
販売費及び一般管理費	注4	145,834	186,698
その他の営業費用(収益)	注15	144	-
営業利益		62,406	80,033
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		4,509	4,886
支払利息		1,616	2,323
為替差益(損失)	注6	1,540	891
その他	注4	596	969
営業外損益合計		757	4,423
税引前四半期純利益		63,163	84,456
法人税等		20,805	16,146
四半期純利益		42,358	68,310
非支配持分帰属利益		133	82
当社株主に帰属する 四半期純利益		42,225	68,228

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注13		
基本		111.42円	180.03円
希薄化後		111.19円	179.60円
現金配当金		90.00円	90.00円

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「当社株主に帰属する四半期純利益：基本」及び「当社株主に帰属する四半期純利益：希薄化後」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		42,358	68,310
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		1,173	24,023
年金債務調整額		3,368	2,188
有価証券未実現利益(損失)		59	2
その他の包括利益(損失)合計	注12	2,254	26,209
四半期包括利益	注11	44,612	94,519
非支配持分帰属四半期包括利益		128	146
当社株主に帰属する 四半期包括利益		44,484	94,373

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	注14 及び16	381,718	474,127
売上原価	注4	262,904	325,842
売上総利益		118,814	148,285
販売費及び一般管理費	注4	74,848	99,085
その他の営業費用(収益)	注15	-	-
営業利益		43,966	49,200
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		2,029	2,475
支払利息		797	1,085
為替差益(損失)	注6	1,214	595
その他	注4	1,532	1,033
営業外損益合計		1,514	3,018
税引前四半期純利益		42,452	52,218
法人税等		13,349	10,584
四半期純利益		29,103	41,634
非支配持分帰属利益		70	72
当社株主に帰属する 四半期純利益		29,033	41,562

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注13		
基本		76.61円	109.66円
希薄化後		76.45円	109.42円
現金配当金		-円	-円

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「当社株主に帰属する四半期純利益:基本」及び「当社株主に帰属する四半期純利益:希薄化後」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		29,103	41,634
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		4,155	10,163
年金債務調整額		1,688	1,086
有価証券未実現利益(損失)		19	33
その他の包括利益(損失)合計	注12	5,862	11,282
四半期包括利益	注11	34,965	52,916
非支配持分帰属四半期包括利益		82	103
当社株主に帰属する 四半期包括利益		34,883	52,813

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		42,358	68,310
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		64,727	81,556
繰延税金		6,336	1,932
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		69,556	63,287
たな卸資産の減少(増加)		9,455	57,808
仕入債務の増加(減少)		33,349	47,602
未払費用等の増加(減少)		981	10,085
その他の資産負債の増減(純額)		642	63,393
その他(純額)		3,748	3,407
営業活動による純現金収入		73,130	8,234
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		97,129	133,987
固定資産の売却等		1,417	1,416
短期投資の売却及び償還		44,864	67,663
短期投資の取得		52,424	17,970
有価証券の売却及び償還		7	916
有価証券の取得		1,439	4,413
事業の譲渡 - 保有現金控除後		3,717	-
関連会社の売却		2,502	-
その他(純額)		50	350
投資活動による純現金支出		98,435	86,025
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達額		155,494	103,158
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済額		24,322	102,416
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増減(純額)		78,239	58,461
配当金支払		11,368	11,364
非支配持分の取得		5,678	113
その他(純額)		490	37
財務活動による純現金収入		35,397	47,689
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		237	8,062
現金及び現金同等物の増加(減少)		9,855	22,040
現金及び現金同等物の期首残高		332,717	380,387
現金及び現金同等物の四半期末残高		342,572	358,347

## 注記事項

## (注1) 重要な会計方針の概要

## (1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、1974年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。1976年7月ナスダックに株式を登録し、1982年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場していましたが、2009年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、2009年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ハ) 子会社持分の支配の喪失を伴う保有持分の一部売却について、売却された持分に関連する実現損益及び継続して保有する持分の公正価値再測定による損益が認識されます。

(ニ) リースについて、リース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてオペレーティング・リース使用権資産及び負債を四半期連結貸借対照表に計上し、リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

## (2) 見積りの使用

## 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響等に関する仮定

前事業年度において、当社グループは入手可能な外部の情報等に基づき、2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念は残るものの、ワクチン接種の進展や各国の経済対策等により、社会経済活動や生産活動の回復基調が継続し、エレクトロニクス市場において、自動車やスマートフォンの生産台数が2021年3月期の水準を上回ると仮定していましたが、当事業年度上期の実績を踏まえ、2022年3月期は、自動車の生産台数は2021年3月期の水準と同等、スマートフォンの生産台数は2021年3月期の水準を若干下回ると仮定しております。一方、部品搭載点数増加の傾向や部品在庫確保の動きにより、2022年3月期の受注・売上は、2021年3月期の水準を上回ると仮定しております。また、今後、当社グループの生産活動や原材料調達を含めたサプライチェーンに、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響等による重要な支障がないと仮定しております。

当仮定に基づき、のれん及びその他の無形固定資産、長期性資産の評価等における会計上の見積りを行っておりますが、当該状況の変化による見積りへの重要な影響はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響等は不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、2022年3月期以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった2021年11月11日まで実施しております。

## (4) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表の組替を行っております。



(注2) 有価証券及び投資

2021年3月31日及び2021年9月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
有価証券		
負債証券	56	57
小計	56	57
関連会社投資	12,764	13,664
その他の投資：		
負債証券	46	4,432
容易に算定可能な公正価値のある 持分証券	6,803	6,029
容易に算定可能な公正価値のない 持分証券	24,674	26,567
小計	31,523	37,028
合計	44,343	50,749

負債証券には、売却可能有価証券が含まれております。当該負債証券に関する2021年3月31日及び2021年9月30日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	56	0	-	56
投資(負債証券)：				
コマーシャル・ペーパー	0	46	-	46
公共事業債	0	-	-	0
合計	56	46	-	102

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	57	0	-	57
投資(負債証券)：				
SAFE投資	2,372	34	-	2,406
転換社債型新株予約権付社債	1,981	-	-	1,981
コマーシャル・ペーパー	0	45	-	45
公共事業債	0	-	-	0
合計	4,410	79	-	4,489

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループは将来株式取得略式契約スキーム(Simple Agreement for Future Equity: SAFE、以下「SAFE投資」)を保有し、負債証券に分類しております。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能価値証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、それぞれ7百万円及び4百万円であります。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能価値証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、それぞれ6百万円及び3百万円であります。売却可能価値証券に分類される負債証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

2021年9月30日現在、売却可能価値証券に分類される負債証券に関する未実現損失はありません。

当社は、容易に算定可能な公正価値がない、市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日付の公正価値で測定しております。2021年9月30日現在、これらの投資の帳簿価額は、5,058百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社は減損またはその他の調整を計上しておりません。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
9月30日現在保有している持分証券に関して認識した未実現損益	1,034	29
持分証券の売却による当期の実現損益	0	63
持分証券の当期の損益合計	1,034	34

(注)金額の は損失を示しております。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
9月30日現在保有している持分証券に関して認識した未実現損益	408	17
持分証券の売却による当期の実現損益	0	-
持分証券の当期の損益合計	408	17

(注3) たな卸資産

2021年3月31日及び2021年9月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
製品	101,517	112,910
仕掛品	66,060	72,505
原材料	121,277	166,535
合計	288,854	351,950

## (注4)退職年金費用

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	4,402	4,589
予測給付債務の利息費用	1,798	1,643
年金資産の期待運用収益	2,413	3,493
数理差異の償却	3,474	2,157
過去勤務費用の償却	62	178
合計	7,323	5,074

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めております。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他に含めております。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	2,199	2,288
予測給付債務の利息費用	875	821
年金資産の期待運用収益	1,139	1,748
数理差異の償却	1,737	1,076
過去勤務費用の償却	31	89
合計	3,703	2,526

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めております。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他に含めております。

## (注5)偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

2021年3月31日及び2021年9月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	354	306

2021年9月30日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。これら案件には、HDD用サスペンションに関する、独占禁止法違反を理由に米国およびカナダにて提起されている集団訴訟ならびに一部の顧客から提起されている損害賠償請求訴訟が含まれておりますが、それらの一部については現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。当社の経営者は、これらの訴訟以外には、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値に反映されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。なお、信用リスク関連の偶発特性を有する金融派生商品の契約はしていません。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

		デリバティブ(損)益認識額	
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差益(損失)	4,596	1,579
直物為替先渡取引	為替差益(損失)	-	444
通貨スワップ	為替差益(損失)	932	-
通貨オプション	為替差益(損失)	53	56
	合計	3,717	1,967

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

		デリバティブ(損)益認識額	
		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差益(損失)	2,777	1,627
直物為替先渡取引	為替差益(損失)	-	444
通貨オプション	為替差益(損失)	36	30
	合計	2,813	2,041

2021年3月31日及び2021年9月30日現在における金融派生商品の想定元本及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	336,943	2,100	その他の流動資産	1,326	その他の流動負債

当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日現在)					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	292,169	1,425	その他の流動資産	1,046	その他の流動負債

## (注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

## (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

## (2) 有価証券及びその他の投資、その他の資産

有価証券及びその他の投資の公正価値は、主にその取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の市場での貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

## (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

2021年3月31日及び2021年9月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

（単位 百万円）

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	56	56	57	57
その他の投資及びその他の資産	42,287	42,287	46,155	46,155
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 （ファイナンス・リース債務除く）	284,728	285,104	284,369	284,858

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

## 公正価値の見積りの限界

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積りは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

## (注8) 公正価値の測定と開示

A S C 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。A S C 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

## 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2021年3月31日及び2021年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>資 産 :</b>				
有価証券(負債証券) :				
国債	56	-	-	56
金融派生商品 :				
先物為替予約	-	2,100	-	2,100
投資(負債証券) :				
コマーシャル・ペーパー	-	46	-	46
公共事業債	0	-	-	0
投資(持分証券) :				
株式	5,564	-	20,690	26,254
投資信託	1,239	-	-	1,239
信託資金投資	7,667	-	-	7,667
資産 合計	14,526	2,146	20,690	37,362
<b>負 債 :</b>				
金融派生商品 :				
先物為替予約	-	1,326	-	1,326
負債 合計	-	1,326	-	1,326



(単位 百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(2021年9月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資 産：</b>				
有価証券（負債証券）：				
国債	57	-	-	57
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,425	-	1,425
投資（負債証券）：				
コマーシャル・ペーパー	-	45	-	45
公共事業債	0	-	-	0
SAFE投資	-	-	2,406	2,406
転換社債型新株予約権付社債	-	-	1,981	1,981
投資（持分証券）：				
株式	4,634	-	21,509	26,143
投資信託	1,395	-	-	1,395
信託資金投資	8,070	-	-	8,070
資産 合計	14,156	1,470	25,896	41,522
<b>負 債：</b>				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,046	-	1,046
負債 合計	-	1,046	-	1,046

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を測定しております。

レベル3の投資は、主にマルチプル法に基づいて公正価値を測定しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産のうち、持分証券の公正価値の測定に用いている重要な観察不能なインプットは主にPER倍率であり、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるインプットの加重平均値はそれぞれ8.9倍であります。

前第2四半期累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
期首残高	12,282	20,690
購入	-	4,843
損益合計（実現または未実現）：		
その他の包括利益（損失）	215	363
期末残高	12,067	25,896

一部の投資（容易に算定可能な公正価値のない持分証券）について経常的に公正価値の測定を行いレベル3に分類しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）に含まれる有価証券未実現利益（損失）はありません。当第2四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）に含まれる有価証券未実現利益（損失）は34百万円であります。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	（単位 百万円）	
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
期首残高	12,176	20,728
購入	-	4,843
損益合計（実現または未実現）：		
その他の包括利益（損失）	109	325
期末残高	12,067	25,896

なお、前第2四半期連結会計期間のその他の包括利益（損失）に含まれる有価証券未実現利益（損失）はありません。当第2四半期連結会計期間のその他の包括利益（損失）に含まれる有価証券未実現利益（損失）は34百万円であります。

## (注9) リース関係

ファイナンス・リース使用权資産は四半期連結貸借対照表上の有形固定資産に含まれており、2021年3月31日及び2021年9月30日現在、それぞれ3,484百万円、4,019百万円であります。

また、ファイナンス・リース債務は四半期連結貸借対照表上の一年以内返済予定の長期借入債務及び長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）に含まれております。一年以内返済予定の長期借入債務に含まれるファイナンス・リース債務は2021年3月31日及び2021年9月30日現在、それぞれ545百万円及び575百万円、長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）に含まれるファイナンス・リース債務はそれぞれ5,125百万円及び5,811百万円であります。

## (注10) のれん及びその他の無形固定資産

2021年3月31日及び2021年9月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	26,419	13,918	12,501	26,709	15,596	11,113
顧客関係	16,166	13,697	2,469	16,198	14,199	1,999
ソフトウェア	47,285	22,436	24,849	52,186	27,185	25,001
特許以外の技術	50,806	28,445	22,361	51,669	31,179	20,490
その他	11,673	4,215	7,458	11,897	4,545	7,352
合計	152,349	82,711	69,638	158,659	92,704	65,955
非償却無形固定資産：						
商標権	3,452		3,452	3,452		3,452
その他	190		190	190		190
合計	3,642		3,642	3,642		3,642

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第2四半期連結累計期間における償却費用は、7,261百万円であります。

また、のれんについては、当第2四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注11) 純資産

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
2020年3月31日現在	843,957	4,607	848,564
連結子会社による資本取引及びその他	4,415	1,112	5,527
包括利益：			
四半期純利益	42,225	133	42,358
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	1,168	5	1,173
年金債務調整額	3,368	0	3,368
有価証券未実現利益（損失）	59	-	59
その他の包括利益（損失）合計	2,259	5	2,254
四半期包括利益	44,484	128	44,612
配当金	11,369	91	11,460
2020年9月30日現在	872,657	3,532	876,189

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
2021年3月31日現在	1,003,538	2,759	1,006,297
連結子会社による資本取引及びその他	51	122	71
包括利益：			
四半期純利益	68,228	82	68,310
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	23,959	64	24,023
年金債務調整額	2,188	0	2,188
有価証券未実現利益（損失）	2	-	2
その他の包括利益（損失）合計	26,145	64	26,209
四半期包括利益	94,373	146	94,519
配当金	11,369	78	11,447
2021年9月30日現在	1,086,593	2,705	1,089,298

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引による資本剰余金の増減は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	42,225	68,228
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	4,497	-
ソリッドギア(株)の普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	3	6
Tronics Microsystems SAの持分比率減少による資本剰余金の増加	-	44
非支配株主との取引による資本剰余金の増減額(純額)	4,500	38
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による資本剰余金の増減額	37,725	68,266

(注12) その他の包括利益(損失)

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益(損失)	
2020年3月31日現在	94,369	95,709	23	190,055
連結子会社による資本取引及びその他	67	-	-	67
組替修正前その他の包括利益(損失)	1,194	5	66	1,133
組替修正額	21	3,373	7	3,387
その他の包括利益(損失)	1,173	3,368	59	2,254
非支配持分帰属その他の包括利益	5	0	-	5
2020年9月30日現在	95,604	92,341	82	187,863

(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益(損失)	
2021年3月31日現在	16,016	66,863	146	82,733
連結子会社による資本取引及びその他	-	-	-	-
組替修正前その他の包括利益(損失)	24,023	14	4	24,041
組替修正額	-	2,174	6	2,168
その他の包括利益(損失)	24,023	2,188	2	26,209
非支配持分帰属その他の包括利益	64	0	-	64
2021年9月30日現在	7,943	64,675	144	56,588

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
	外貨換算調整額：		
	19	-	営業外損益 その他
	2	-	税効果額
	21	-	税効果調整後
年金債務調整額：			
	3,540	2,333	営業外損益 その他(2)
	167	159	税効果額
	3,373	2,174	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	7	6	営業外損益 その他
	-	-	税効果額
	7	6	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	3,387	2,168	

(1) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算書における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	
	年金債務調整額：		
	1,772	1,164	営業外損益 その他(2)
	84	79	税効果額
	1,688	1,085	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	4	3	営業外損益 その他
	-	-	税効果額
	4	3	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	1,684	1,082	

(1) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算書における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	716	478	1,194	23,185	838	24,023
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	19	2	21	-	-	-
純変動額	697	476	1,173	23,185	838	24,023
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	5	-	5	14	-	14
償却等による組替修正額	3,540	167	3,373	2,333	159	2,174
純変動額	3,535	167	3,368	2,347	159	2,188
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	66	-	66	8	4	4
売却等による組替修正額	7	-	7	6	-	6
純変動額	59	-	59	2	4	2
その他の包括利益（損失）	2,897	643	2,254	25,534	675	26,209

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	4,326	171	4,155	10,583	420	10,163
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	-	-	-	-	-	-
純変動額	4,326	171	4,155	10,583	420	10,163
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	-	-	-	1	-	1
償却等による組替修正額	1,772	84	1,688	1,164	79	1,085
純変動額	1,772	84	1,688	1,165	79	1,086
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	23	-	23	40	4	36
売却等による組替修正額	4	-	4	3	-	3
純変動額	19	-	19	37	4	33
その他の包括利益（損失）	6,117	255	5,862	11,785	503	11,282



## (注13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	42,225	42,225	68,228	68,228

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	378,964	378,964	378,982	378,982
ストックオプション行使による増加株式数	-	784	-	889
リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく 株式支給による増加株式数	-	-	-	9
加重平均発行済普通株式数 - 合計	378,964	379,748	378,982	379,880

	(単位 円)			
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	111.42	111.19	180.03	179.60

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	29,033	29,033	41,562	41,562

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	378,970	378,970	378,994	378,994
ストックオプション行使による増加株式数	-	779	-	839
リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく 株式支給による増加株式数	-	-	-	9
加重平均発行済普通株式数 - 合計	378,970	379,749	378,994	379,842

	(単位 円)			
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	76.61	76.45	109.66	109.42

ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる、当社の一部のストックオプションは前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社のパフォーマンス・シェア・ユニットは当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、その条件の達成可能性が確からしくないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。また、当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間においては、当社の一部のリストラクテッド・ストック・ユニット及び連結子会社のストックオプションはその影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

なお、当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「加重平均発行済普通株式数」、「ストックオプション行使による増加株式数」、「リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数」及び「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。詳細は、(注17)重要な後発事象をご参照ください。

## (注14) 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は以下のとおりです。

地域別セグメント情報の詳細については、(注16)セグメント情報をご参照ください。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	8,149	9,568	15,966	26,957	11,279	71,919
インダクティブデバイス	8,269	6,001	15,892	24,347	7,488	61,997
その他受動部品	4,175	5,113	10,730	21,856	8,006	49,880
受動部品	20,593	20,682	42,588	73,160	26,773	183,796
センサ応用製品	5,936	3,156	8,205	13,338	3,856	34,491
磁気応用製品	8,858	2,450	3,817	19,539	54,037	88,701
エネルギー応用製品	11,287	12,729	9,104	286,118	38,279	357,517
その他	5,833	3,673	855	13,946	2,299	26,606
売上高 合計	52,507	42,690	64,569	406,101	125,244	691,111
	当第2四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	11,288	14,889	22,302	32,226	16,218	96,923
インダクティブデバイス	11,026	8,145	22,818	33,758	11,503	87,250
その他受動部品	6,492	5,682	16,331	25,312	10,527	64,344
受動部品	28,806	28,716	61,451	91,296	38,248	248,517
センサ応用製品	7,413	5,014	11,969	28,137	6,980	59,513
磁気応用製品	12,476	1,263	3,697	26,184	82,366	125,986
エネルギー応用製品	14,373	17,435	9,102	346,520	47,685	435,115
その他	8,284	4,279	1,081	7,210	4,200	25,054
売上高 合計	71,352	56,707	87,300	499,347	179,479	894,185

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	4,169	5,374	9,197	13,706	6,139	38,585
インダクティブデバイス	4,349	3,707	9,364	13,019	4,181	34,620
その他受動部品	2,006	2,650	5,887	11,154	4,537	26,234
受動部品	10,524	11,731	24,448	37,879	14,857	99,439
センサ応用製品	3,071	1,974	4,624	7,968	2,151	19,788
磁気応用製品	4,598	1,043	2,465	9,299	33,018	50,423
エネルギー応用製品	5,784	8,428	4,901	155,934	25,615	200,662
その他	3,044	1,663	618	5,063	1,018	11,406
売上高 合計	27,021	24,839	37,056	216,143	76,659	381,718
	当第2四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	5,627	7,685	11,102	16,820	8,566	49,800
インダクティブデバイス	5,499	4,202	11,294	18,199	6,028	45,222
その他受動部品	3,267	2,755	8,107	12,691	5,492	32,312
受動部品	14,393	14,642	30,503	47,710	20,086	127,334
センサ応用製品	3,946	2,554	5,913	16,048	4,224	32,685
磁気応用製品	6,543	508	1,457	13,175	43,680	65,363
エネルギー応用製品	7,211	9,920	4,629	185,408	28,355	235,523
その他	4,200	2,369	579	4,190	1,884	13,222
売上高 合計	36,293	29,993	43,081	266,531	98,229	474,127

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、

これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的に見直ししております。

当社グループは、主に個別契約に基づく製品の販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで前受金として計上しております。2021年3月31日及び2021年9月30日現在における前受金は、それぞれ2,985百万円、3,627百万円であり、四半期連結貸借対照表の、その他の流動負債に含めております。2021年3月31日時点の前受金のうち2,641百万円を当第2四半期連結累計期間に、230百万円を当第2四半期連結会計期間に、収益として認識しております。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

2021年9月30日現在において、充足していない履行義務に配分される取引価格はありません。また契約資産の残高はありません。

(注15) その他の営業費用(収益)

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間のその他の営業費用(収益)の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
長期性資産の減損	144	-
その他の営業費用(収益)合計	144	-

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間において、該当の金額はありません。

(注16) セグメント情報

**事業の種類別セグメント情報**

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

#### 売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	183,796	248,517
セグメント間取引	1,828	2,026
計	185,624	250,543
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	34,491	59,513
セグメント間取引	154	254
計	34,645	59,767
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	88,701	125,986
セグメント間取引	405	20
計	89,106	126,006
エネルギー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	357,517	435,115
セグメント間取引	-	1
計	357,517	435,116
その他：		
外部顧客に対する売上高	26,606	25,054
セグメント間取引	10,689	14,755
計	37,295	39,809
セグメント間取引消去	13,076	17,056
合計	691,111	894,185

#### セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品	17,386	39,366
センサ応用製品	12,320	690
磁気応用製品	2,486	4,826
エネルギー応用製品	79,570	57,677
その他	4,711	4,106
小計	77,439	97,073
全社及び消去	15,033	17,040
営業利益	62,406	80,033
営業外損益（純額）	757	4,423
税引前四半期純利益	63,163	84,456

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	99,439	127,334
セグメント間取引	911	945
計	100,350	128,279
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	19,788	32,685
セグメント間取引	64	87
計	19,852	32,772
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	50,423	65,363
セグメント間取引	97	8
計	50,520	65,371
エネルギー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	200,662	235,523
セグメント間取引	-	-
計	200,662	235,523
その他：		
外部顧客に対する売上高	11,406	13,222
セグメント間取引	4,960	8,530
計	16,366	21,752
セグメント間取引消去	6,032	9,570
合計	381,718	474,127

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品	9,652	21,351
センサ応用製品	5,055	1,347
磁気応用製品	1,358	2,049
エネルギー応用製品	48,311	34,306
その他	2,834	1,180
小計	51,432	57,873
全社及び消去	7,466	8,673
営業利益	43,966	49,200
営業外損益（純額）	1,514	3,018
税引前四半期純利益	42,452	52,218

セグメント利益（損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業費用（収益）を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

**地域別セグメント情報**

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
日本	52,507	71,352
米州	42,690	56,707
欧州	64,569	87,300
中国	406,101	499,347
アジア他	125,244	179,479
合計	691,111	894,185

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
日本	27,021	36,293
米州	24,839	29,993
欧州	37,056	43,081
中国	216,143	266,531
アジア他	76,659	98,229
合計	381,718	474,127

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 . . . . . 米国
- (2) 欧州 . . . . . ドイツ
- (3) アジア他 . . . . . フィリピン、タイ、ベトナム

(注17) 重要な後発事象

**株式分割**

当社は、2021年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日を効力発生日として、下記のとおり株式分割を行いました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位を引き下げることで、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2021年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株を3株に分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	129,590,659株
今回の分割により増加した株式数	259,181,318株
株式分割後の発行済株式総数	388,771,977株
株式分割後の発行可能株式総数	1,440,000,000株

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては当該箇所に記載しております。

**サステナビリティ・リンク・ボンド発行**

当社は、2021年11月以降に発行総額1,000億円を上限とする社債発行を計画しております。そのうちの一部はサステナビリティ・リンク・ボンド（TDK サステナビリティ・リンク・ボンド：発行年限7年、発行額未定）の発行（以下、本発行）とする予定であり、2021年10月20日に、本発行に向けた社債の訂正発行登録書を関東財務局長に提出いたしました。



## 2【その他】

2021年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....12,633百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....100円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月2日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

また、当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。2022年3月期中間配当の1株当たりの金額については、分割前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

T D K株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 垣 康 平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。